

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会 3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所
（郵便物の送付先および連絡先） 住友信託銀行株式会社 全国各支店
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417
（その他のご照会） ☎ 0120-176-417
- 公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
- 証券コード 5440

ホームページのご紹介

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、さまざまな情報をご案内しております。

■ ホームページアドレス

<http://www.kyoeisteel.co.jp/>



共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表)



株主の皆様へ

KYOEI STEEL

Mission Sustainable



第64期 中間株主通信

平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日

共英製鋼株式会社

経営理念

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

行動指針 — Spirit of Challenge

- 高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
- 進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた企業風土を醸成します
- 主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
- 人と技術を大切に し 働くことが喜びであり 誇りとなる企業を実現します

事業領域

鉄鋼事業

使われなくなった鉄を電気炉で溶融し、新しい鉄として甦らせる鉄鋼事業は、当社の中核事業です。創業以来、半世紀以上にわたって培った技術力を活かし、品質の良い鋼材を安定的に供給し続けています。

環境リサイクル事業

鉄鋼事業で培った電気炉での溶融技術を、さまざまな産業廃棄物処理に活用する環境リサイクル事業。難処理産業廃棄物、感染性医療廃棄物などを完全無害化溶融し、適切に処理します。またガス化溶融炉による廃自動車のリサイクルにも着手するなど、時代の要請に応えるシステムの構築にチャレンジしています。

当中間期のハイライト

1. 堅調な需要を受けて販売好調、販売価格改善により増収

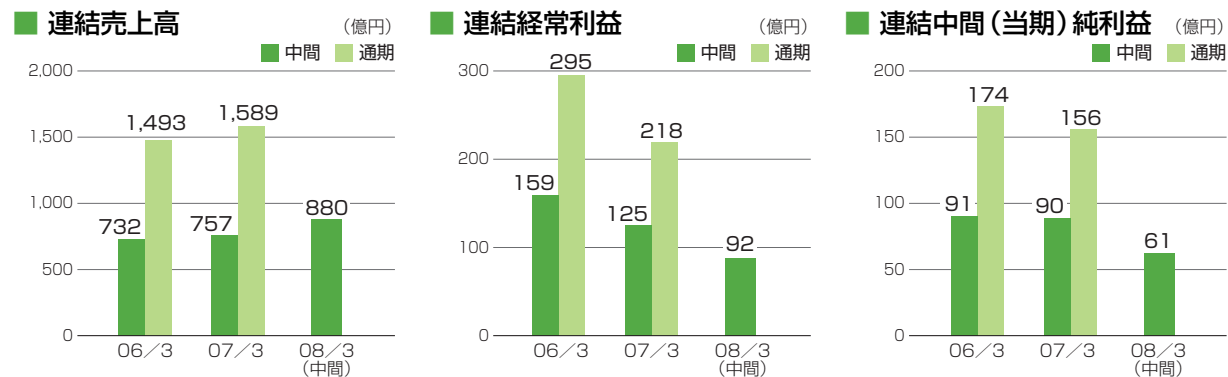
建設用鋼材需要が底堅く推移し、生産量・販売量はいずれも増加、販売価格の引き上げにも努めたことから、増収となりました。

2. 鉄スクラップ価格の上昇が利益を圧迫、減益要因に

前期より高い水準にあった鉄スクラップ価格が当中間期においても上昇したため利益が圧迫され、前年同期と比べ減益となりました。

3. 環境リサイクル事業は引き続き好調

電気炉による産業廃棄物の無害化溶融処理事業が好調だったほか、当中間期においては管理型最終処分場への埋立て処理が増加したことから、増収・増益となりました。



株主の皆様へ

株主の皆様方におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第64期中間期の当社グループ業績をここにご報告申し上げます。

当中間期は、緩やかながらも拡大傾向にある日本経済の下、当社の主力である建設用鋼材の需要は堅調に推移しました。一方、主原料の鉄スクラップは、世界的な鉄鋼需要増を背景に前期の地合を引き継ぎ、トン当たり4万円前後の高い水準で推移しました。また合金鉄や電極等の諸資材の値上がりも顕著で、当社の生産コストをさらに押し上げました。当社は需要に見合った生産・販売に徹する一方で、鉄スクラップ価格の上昇分を吸収すべく、製品価格の引き上げに努めましたが、鉄スクラップ価格の上昇分をすべてカバーするには至りませんでした。従いまして当中間期の業績は、連結売上高880億7百万円（前年同期比16.3%増）、連結経常利益91億84百万円（同26.7%減）、連結中間純利益61億34百万円（同31.7%減）と、増収・減益の結果となりました。

本年8月には、合同製鐵株式会社との間で発行済株式総数の3%を相互保有いたしました。当社は、電炉業界の再編は必至であると判断しており、当社の考えに同意してもらえる企業とのアライアンスを推進する方針であります。

環境リサイクル事業につきましては、競争力の高い電炉溶融リサイクルの一層の推進に努めます。また、ガス化溶融炉プロジェクトは、これまでの開発の苦勞が実りつつあり、完成度をさらに向上させるよう取り組んでまいります。

なお、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は、1株につき15円とさせていただきます。

今後とも、株主の皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 吉岡 龍太郎



鉄鋼事業

貴重な自給資源、鉄スクラップから 高品質な鋼材をうみだす電炉業。 高度循環型社会の実現には欠かせません。

資源が乏しい日本にとって、鉄スクラップは数少ない自給資源。この鉄スクラップを有効利用して、良質の鋼材を安定的に、しかも低コストで供給する電炉業は、高度循環型社会構築の一翼を担う事業として社会に大きく貢献しています。当社では電炉業の全工程を徹底して研究した結果、環境負荷が小さく機能的な現在の生産体制を作りあげ、鉄筋棒鋼分野での国内シェアNo.1を達成。厳格な品質管理により、強度、耐久性など、鉄鋼製品に求められる条件をクリアした製品群は、現場で高い評価を受け続けています。また、全国の四大需要地を網羅する工場立地の良さ、多品種製造による利便性の高さ、きめ細かなデリバリー体制を強みとして、今後とも品質向上に努めるとともに、最新の工法、構造に応える高付加価値品の開発を推進し、お客様のニーズに高い技術力で応えます。

3つの強み

大経済圏である関東、中部、関西、九州市場をカバー。

鉄筋棒鋼シェア
国内トップ

日本の四大需要地
すべてに
生産拠点を保有

年間1,200万トンの鉄筋棒鋼市場のトップメーカーであり、プライスリーダー。

超高層マンションに欠かせない高張力鋼やネジ節鉄筋など、付加価値の高い製品にも対応。

多様なニーズに
応える
技術開発力

主要製品

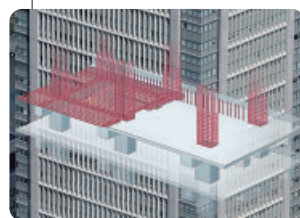
■ 鉄筋コンクリート用棒鋼（異形棒鋼）

「タフコン」と総称される強くて扱いやすい鉄筋コンクリート用棒鋼は当社の主力製品です。高層ビルや原子力施設にも採用されています。



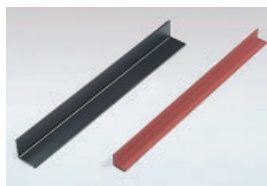
■ ネジ節鉄筋・ネジ節鉄筋継手

「タフネジバー®」は、高層建築や道路・鉄道橋脚をはじめ、鉄筋をつないで造られるあらゆる構造物に対応する高強度ネジ節鉄筋です。



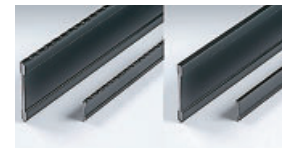
■ 等辺山形鋼（アングル）

建造物の補強や受け枠、工場施設や機械類の部材と、幅広い用途に対応しています。



■ Iバー

住宅地などの溝ふたとして最適で、国内トップクラスの実績。プラントの通路、階段、クリーンルームの床張りなどにも使用されています。



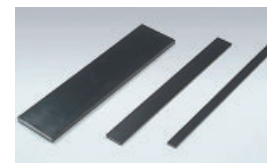
■ 構造用棒鋼

大型建機、ボルト、工具類の部材など汎用性の高い鋼材。用途・目的に合わせた高付加価値品も生産可能で、自動車部品などにも使用されています。



■ 平鋼

造船材をはじめ各種産業機械・鉄骨構造物や自動車部品、介護用ベッド、ナット、ワッシャーに至るまで幅広く使用されています。



鉄筋コンクリートの歴史

鉄筋とコンクリート。この全く異なる材料の出会いが、建築の新しい可能性を切り拓いてきました。

- 1853年 コンクリートの補強に鉄が適していると考えた米国人ハイアットが、橋桁に鉄筋を入れることを提案した。
- 1854年 フランス人ジョセフ・ランボーが、パリの万国博覧会に細い鉄網を埋め込んだコンクリート製ポートを出品。見物に訪れた人々を驚かせたという。
- 1867年 フランスの造園家ジョセフ・モニエが、鉄筋入りの植木鉢で特許を取り、ベルサイユで大評判となる。
- 1875年 初の鉄筋コンクリート構造物がフランスで誕生。長さ16 m、幅4mの橋だった。
- 1880年 フランス人フランソワ・アンヌビクが、最初のコンクリート板を施工。鉄製の棒で補強された製品だった。
- 1892年 ドイツ人ケーネンが引張り鉄筋を考案した（1880年代後半）のに続き、アンヌビクがせん断補強筋を発明し、鉄筋コンクリート技術が確立された。

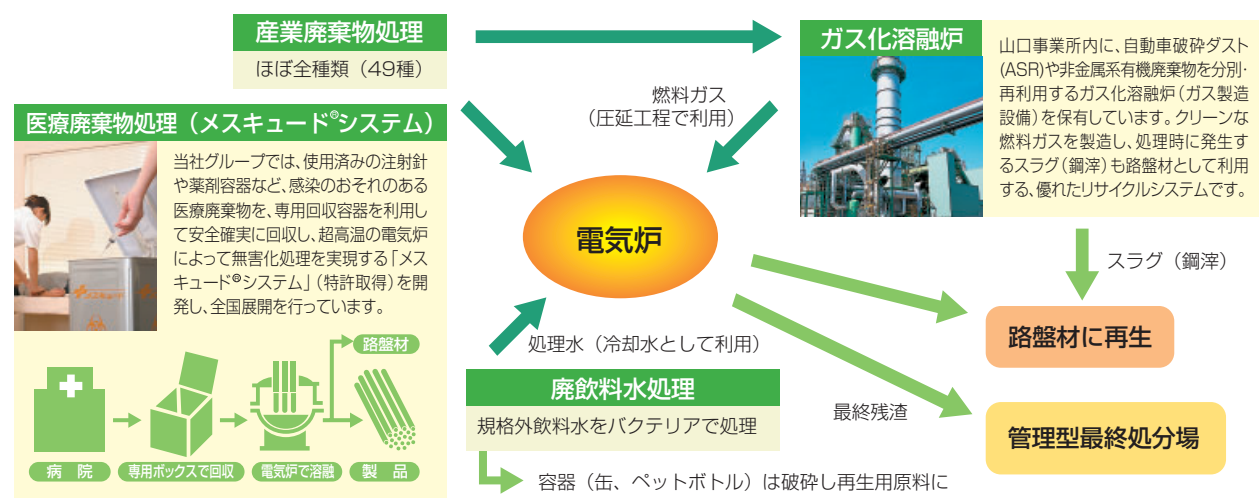


環境リサイクル事業

溶融処理技術を活かし、資源循環型社会構築の牽引役を果たしています。

数千度に達する電気炉内では、ほぼ全ての有形物を溶融・無害化することができます。当社ではこの特性を活かし、約20年前から産業廃棄物の無害化溶融処理と鉄資源のリサイクルに取り組んでいます。近年では、ガス化溶融炉による廃棄物処理と燃料ガス製造事業、バクテリアによる廃飲料水処理および飲料容器リサイクル事業、管理型最終処分場での産業廃棄物処理なども推進し、あらゆる廃棄物を当社で確実に処理できる「一所完結型」の総合リサイクルシステムを構築しています。

一所完結型の総合リサイクルシステムを展開



メスキュードシステムに賭けた不断の情熱

医療廃棄物処理への取り組み、ゼロからのスタート

「感染性の医療用廃棄物は安全に処理するのが困難で、困っている」という話を聞き、「数千度の高温を出せる当社の電気炉を利用して処理すれば、廃棄物に含まれる鉄資源が再生できるのでは」と考えたことから、1988年、医療廃棄物処理・メスキュード事業がスタートしました。当初は廃棄物回収容器作りに苦心するなど、廃棄物の電

気炉への安全な投入方法を巡って試行錯誤が続き、軌道に乗るまでに10数年かかりましたが、「鉄資源の再生という本業につながる重要な仕事。始めた以上、後戻りしたくない」という思いで探求し続けた結果、現在では、年間処理量約6万トンに上る優良事業に成長しました。その間、電子材料、電池、建築廃材、廃棄食品など、受け入れる廃棄物の幅も広がりました。今後はフロンガスやアスベストの処理など、環境問題への貢献に直結する課題にも挑んでいきたいですね。



取締役専務執行役員
山口事業所長
永田 紘文

中間連結業績概況

当中間期の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の先行き不透明感や、原油高を背景としたエネルギー、資源、諸資材コストの高騰や消費財の値上げなどの懸念材料はあるものの、依然として高水準の企業収益を背景とした民間設備投資の拡大、堅調な輸出、雇用環境の改善による個人消費の回復傾向など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。鉄鋼業界におきましては、中国をはじめ東南アジア諸国の急速な生産拡大によって製造業向け需要が引き続き堅調に推移し、粗鋼生産量は半年間で5,980万トンと高水準を本年も維持しました。その中で、当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建築分野での民間建築需要が増加し、建設用鋼材需要は堅調に推移しました。しかし、主原料である鉄スクラップの価格が、世界的な需要増を受

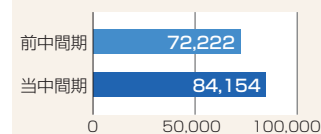
けて前期に引き続き上昇傾向を示したほか、電極等諸資材の値上がりや合金鉄製品の高騰など、コスト圧迫要因も顕著でした。このような状況の下、当社グループでは需要に見合った生産・販売に徹し、鉄スクラップ価格の高騰に対応する製品価格の上昇に取り組みましたが、当中間期では鉄スクラップ価格の上昇をすべて吸収するには至りませんでした。その結果、当中間期の連結売上高は880億7百万円(前年同期比16.3%増)、連結営業利益89億50百万円(同24.9%減)、連結経常利益91億84百万円(同26.7%減)となりました。中間純利益は61億34百万円(同31.7%減)となりました。これは前年同期に保有有価証券の売却益として特別利益23億70百万円の計上がありました。当中間期は42百万円にとどまったことなどによるものです。

事業部門別概況

鉄鋼事業

- 公共事業の減少が続いたものの、国内民間建築需要が増加したため、当社グループの鋼材の出荷量は前年同期比で約8,000トン増加しました。
- 需要に見合った生産・販売に徹しつつ、高騰する鉄スクラップ価格に対応する製品価格の引き上げに取り組んだ結果、製品価格は前年同期比約9,000円/トン上昇しました。
- 一方、主原料である鉄スクラップの価格は前年同期比で11,000円/トン上昇しましたので、平均売買価格差が前年同期比で約2,500円/トン縮小するなど、収益環境が悪化しました。
- この結果、売上高は841億54百万円(前年同期比16.5%増)となりましたが、営業利益は80億85百万円(同28.2%減)となりました。

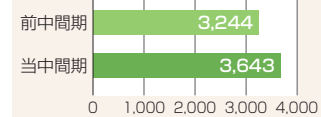
売上高 (単位:百万円)



環境リサイクル事業

- 資源循環型社会への意識の高まりもあり、産業廃棄物を適切・適正に処理できる当社への依頼が増加しました。
- 管理型最終処分場(山口県山陽小野田市)への埋立て処理が増加しました。
- 連結子会社である共英リサイクル(株)では、ガス化溶融炉の操業が安定しつつあり、さらなる稼働率改善に取り組んでおります。
- 売上高36億43百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益11億7百万円(同32.5%増)となりました。

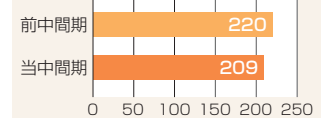
売上高 (単位:百万円)



その他の事業

- 子会社を通じて、土木資材の販売、保険代理店業等を行っております。
- 売上高2億9百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益20百万円と前年同期比で若干の減益となりました。

売上高 (単位:百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期	科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	82,292	67,882	79,479	流動負債	58,827	59,217	58,548
現金及び預金	7,954	6,932	9,083	支払手形及び買掛金	40,116	32,147	39,545
受取手形及び売掛金	50,331	43,194	46,703	1 短期借入金	5,422	12,352	7,354
有価証券	2,410	500	3,638	未払法人税等	3,874	5,432	1,893
たな卸資産	16,472	13,333	14,984	その他	9,415	9,286	9,755
その他	5,125	3,924	5,071	負債合計	9,079	20,434	11,450
固定資産	91,836	86,295	89,418	1 長期借入金	1,462	12,441	2,704
有形固定資産	65,406	64,959	65,401	繰延税金負債	2,819	2,773	3,935
建物及び構築物	15,863	16,369	16,131	再評価に係る繰延税金負債	3,995	3,993	3,993
機械装置及び運搬具	22,479	21,722	22,147	その他	803	1,229	818
土地	26,434	26,301	26,511	負債合計	67,907	79,651	69,998
その他	630	568	611	純資産の部			
無形固定資産	1,193	1,216	1,204	株主資本	95,826	64,792	87,928
投資その他の資産	25,237	20,119	22,814	資本金	18,516	10,274	18,516
投資有価証券	20,431	16,382	18,710	資本剰余金	21,493	11,120	19,362
その他	4,806	3,737	4,104	利益剰余金	56,789	45,297	51,950
資産合計	174,128	154,177	168,897	2 自己株式	△ 972	△ 1,899	△ 1,899
				評価・換算差額等	9,794	9,271	10,393
				その他有価証券評価差額金	4,761	4,374	5,451
				土地再評価差額金	4,749	4,745	4,746
				為替換算調整勘定	284	152	196
				少数株主持分	602	462	578
				3 純資産合計	106,221	74,525	98,899
				負債・純資産合計	174,128	154,177	168,897

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

POINT 1 借入金の減少

借入金の返済を進め、当中間期末で残高69億円、DEレシオ0.07となりました（現預金80億円を控除すると、実質無借金であります）。

POINT 2 自己株式の減少

合同製鐵(株)との間で合意した3%の株式相互保有の内容に沿って、同社に自己株式90万株を割当処分しましたので、当中間期末の自己株式の保有残高は94万株になりました。

POINT 3 純資産の増加

利益の留保と自己株式の処分により、純資産額が1,000億円を超えました。

POINT 4 税効果の見直し

遊休地の売却に伴い、売却損失に対応した法人税等調整額9億円を税効果として計上しています。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	88,007	75,686	158,873
売上原価	74,024	58,870	127,185
売上総利益	13,983	16,815	31,688
販売費及び一般管理費	5,033	4,894	10,225
営業利益	8,950	11,921	21,463
営業外収益	612	1,179	1,586
営業外費用	378	562	1,233
経常利益	9,184	12,537	21,815
特別利益	42	2,370	2,446
特別損失	374	389	650
税金等調整前中間(当期)純利益	8,852	14,518	23,611
法人税、住民税及び事業税	3,833	5,379	7,120
4 法人税等調整額	△ 1,139	85	667
少数株主利益	24	78	194
中間(当期)純利益	6,134	8,976	15,630

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	51,950	△ 1,899	87,928	5,451	4,746	196	10,393	578	98,899
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,292		△ 1,292						△ 1,292
中間純利益			6,134		6,134						6,134
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3						△ 3
自己株式の処分		2,131		927	3,058						3,058
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 690	3	87	△ 599	24	△ 576
当中間期中の変動額合計	-	2,131	4,839	927	7,897	△ 690	3	87	△ 599	24	7,322
平成19年9月30日残高	18,516	21,493	56,789	△ 972	95,826	4,761	4,749	284	9,794	602	106,221

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,995	5,002	13,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,618	△ 1,733	△ 5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 6,751	△ 5,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,067	△ 3,482	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	13,703	10,885	10,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,636	7,403	13,703

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	72,894	57,121	70,226
固定資産	68,668	67,116	67,264
有形固定資産	46,325	46,272	46,520
無形固定資産	367	349	382
投資その他の資産	21,975	20,495	20,362
資産合計	141,562	124,236	137,490
負債の部			
流動負債	48,700	47,657	47,573
固定負債	4,520	14,895	7,052
負債合計	53,220	62,552	54,625
純資産の部			
株主資本	82,733	55,266	76,270
評価・換算差額等	5,609	6,418	6,595
純資産合計	88,342	61,684	82,865
負債・純資産合計	141,562	124,236	137,490

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	68,794	56,377	120,299
売上原価	58,382	44,329	97,546
売上総利益	10,412	12,048	22,753
販売費及び一般管理費	3,650	3,475	7,303
営業利益	6,762	8,573	15,450
営業外収益	394	369	715
営業外費用	304	437	990
経常利益	6,851	8,505	15,175
特別利益	10	2,362	2,402
特別損失	328	293	745
税引前中間(当期)純利益	6,533	10,574	16,832
法人税、住民税及び事業税	2,872	4,205	5,388
法人税等調整額	△1,038	49	603
中間(当期)純利益	4,700	6,320	10,841

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式の状況

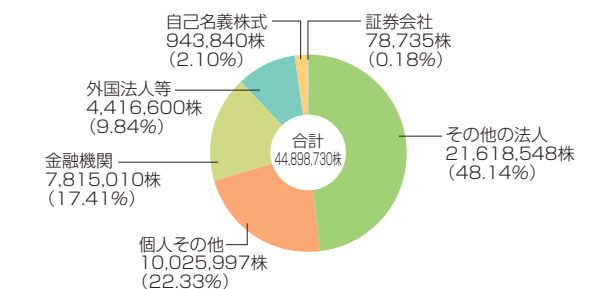
(平成19年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 150,300,000株
- 発行済株式総数 44,898,730株
- 株主数 3,658名
- 大株主

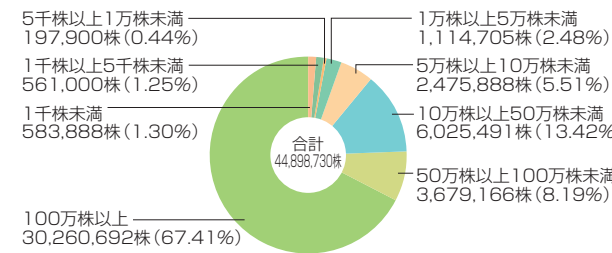
株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島秀一郎	5,375,460	11.97
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
高島成光	2,583,000	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,208,600	4.92
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,227,100	2.73
ロイヤル・ユニオン・エム・ケム・アパカト・ジェー・エル・アイ・エス・ジー・エフ・イー・イー	1,164,200	2.59
共英製鋼株式会社	943,840	2.10

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別株式分布状況



■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	40,571	△2,179	76,270	1,849	4,746	6,595	82,865
当中間期中の変動額									
剰余金の配当			△1,292		△1,292				△1,292
中間純利益			4,700		4,700				4,700
土地再評価差額金の取崩			△3		△3				△3
自己株式の処分		1,995		1,064	3,058				3,058
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△989	3	△985	△985
当中間期中の変動額合計		1,995	3,405	1,064	6,463	△989	3	△985	5,478
平成19年9月30日残高	18,516	21,356	43,976	△1,115	82,733	860	4,749	5,609	88,342

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社概要

(平成19年9月30日現在)

- 商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
- 設立 昭和22年8月21日
- 資本金 185億16百万円
- 従業員数 1,057名 (連結：正社員)
- 主な事業
 - (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
 - (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
 - (3) 鉄筋・ねじ鉄筋加工と組立工事
 - (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
- 関連会社
 - 関東スチール(株)
 - 共英建材工業(株)
 - 共英産業(株)
 - (株)共英メソナ
 - 共英リサイクル(株)
 - 共英加工販売(株)
 - 中山鋼業(株)
 - ビナ・キョウエイ・スチール社 他

■ 役員

- | | |
|------------|--------|
| 代表取締役会長 | 高島成光 |
| 代表取締役副会長 | 高島秀一郎 |
| 代表取締役社長 | 高島龍太郎 |
| 取締役・専務執行役員 | 吉岡 紘信 |
| 取締役・専務執行役員 | 永田 文之健 |
| 取締役・専務執行役員 | 深田 孝俊 |
| 取締役・常務執行役員 | 川崎 直二 |
| 取締役・常務執行役員 | 座古 昌吉 |
| 取締役・執行役員 | 合六 直弘 |
| 取締役・執行役員 | 木村 眞良 |
| 取締役・執行役員 | 土井 人弘 |
| 取締役・執行役員 | 小松 田雄 |
| 取締役・執行役員 | 青木 弘彦 |
| 取締役・執行役員 | 鬼井 文治 |
| 取締役・執行役員 | 井瀧 道文 |
| 取締役・執行役員 | 中川 治雄 |
| 取締役・執行役員 | 平岩 弘夫 |
| 取締役・執行役員 | 島市 芳修 |
| 取締役・執行役員 | 橋本 二章 |
| 取締役・執行役員 | 岡田 英 |